四半期報告書

（第92期第３四半期）

自　平成30年７月１日
至　平成30年９月30日

株式会社福田組

新潟市中央区一番堀通町３番地10

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営上の重要な契約等 …… 2
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 3
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 3
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 3
　　(4) ライツプランの内容 …… 3
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 3
　　(6) 大株主の状況 …… 3
　　(7) 議決権の状況 …… 4
　　２　役員の状況 …… 4
　第４　経理の状況 …… 5
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 5
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
　　四半期連結損益計算書
　　第３四半期連結累計期間 …… 7
　　四半期連結包括利益計算書
　　第３四半期連結累計期間 …… 8
　　２　その他 …… 13
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 13

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月９日
【四半期会計期間】	第92期第３四半期（自　平成30年７月１日　至　平成30年９月30日）
【会社名】	株式会社福田組
【英訳名】	FUKUDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　太　田　豊　彦
【本店の所在の場所】	新潟市中央区一番堀通町３番地10
【電話番号】	025(266)9111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　　山　本　武　志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北３丁目２番４号
【電話番号】	03(5216)4888(大代表)
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長　長 谷 川　和 憲
【縦覧に供する場所】	株式会社福田組東京本店 （東京都千代田区九段北３丁目２番４号） 株式会社福田組名古屋支店 （名古屋市中区丸の内３丁目23番８号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第３四半期連結 累計期間	第92期 第３四半期連結 累計期間	第91期
会計期間		自平成29年 １月１日 至平成29年 ９月30日	自平成30年 １月１日 至平成30年 ９月30日	自平成29年 １月１日 至平成29年 12月31日
売上高	（百万円）	116,956	117,990	167,659
経常利益	（百万円）	6,166	5,994	8,190
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	3,856	4,117	5,191
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	4,182	4,242	5,848
純資産額	（百万円）	57,721	62,709	59,385
総資産額	（百万円）	125,329	126,260	124,923
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	435.06	465.92	586.12
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	－	－	－
自己資本比率	（％）	45.6	49.2	47.0

回次		第91期 第３四半期連結 会計期間	第92期 第３四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年 ７月１日 至平成29年 ９月30日	自平成30年 ７月１日 至平成30年 ９月30日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	159.54	209.28

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．平成29年７月１日を効力発生日として、普通株式５株を１株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第３四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は建設事業の着工時期の遅れによる手持工事の進捗状況が伸び悩んでいるものの、当期受注高が前年を上回ったことから前年同四半期と比べて0.9%増の1,179億円余となりました。

利益面におきましては、他社との競争環境が増していることにより工事の粗利益率が前年を下回っていることなどから、売上総利益が前年同四半期と比べて3.0%減の127億円余となり、販売費及び一般管理費で若干の削減が生じたことから、営業利益は5.1%減の56億円余となりました。

しかし、持分法による投資利益の大幅増加、並びに法人税等調整額の大幅減少などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期と比べて6.8%増の41億円余となりました。

なお、報告セグメント等の業績は次のとおりであります。

（ 建設事業 ）

売上高は前年同四半期と比べ0.9%増の1,156億円余となり、セグメント利益については前年同四半期と比べて3.5%減の56億円余となりました。

（ 不動産事業 ）

売上高は前年同四半期と比べ1.9%減の19億円余となり、セグメント利益については前年同四半期と比べて31.1%減の１億円余となりました。

（ その他 ）

売上高は前年同四半期と比べ9.0%増の４億円余となり、セグメント利益については前年同四半期と比べて3.3%減の２千万円余となりました。

(2) 財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末の財政状況につきまして、資産については、売上債権の回収が順調に進んだことから、受取手形・完成工事未収入金等は大幅に減少したものの、回収資金を月次の下請負代金等の支払に備え、現金預金が大幅に増加したため、前連結会計年度末に比べ総資産は13億円余増加し、1,262億円余となりました。

負債については、当社が下請負代金の支払サイト短縮を実施したこと以上に手持工事の増加が生じたため、支払手形・工事未払金が増加したものの、前期発生していた多額の未払消費税がなくなったことなどにより、前連結会計年度末に比べ19億円余減少の635億円余となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことから利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べて33億円余増加し、627億円余となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、107百万円余であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成30年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成30年11月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,988,111	8,988,111	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株であります。
計	8,988,111	8,988,111	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成30年７月１日～平成30年９月30日	－	8,988,111	－	5,158	－	5,996

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年６月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成30年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　102,200	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,854,200	88,542	－
単元未満株式	普通株式　31,711	－	－
発行済株式総数	8,988,111	－	－
総株主の議決権	－	88,542	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度及び「役員株式給付信託（ＢＢＴ）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が保有する当社株式48,600株（議決権486個）が含まれております。

２．「単元未満株式」には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

②【自己株式等】

平成30年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
㈱福田組	新潟市中央区一番堀通町３番地10	102,200	－	102,200	1.14

（注）上記のほか、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度及び「役員株式給付信託（ＢＢＴ）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有している当社株式48,600株は、上記自己名義所有株式数に含めておりません。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成30年７月１日から平成30年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成30年１月１日から平成30年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年７月１日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

１【四半期連結財務諸表】

（１）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成30年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,304	34,032
受取手形・完成工事未収入金等	※3 53,851	※3 48,490
有価証券	50	400
販売用不動産	466	474
未成工事支出金	1,987	2,031
不動産事業支出金	452	315
その他のたな卸資産	292	416
繰延税金資産	547	966
その他	2,492	3,789
貸倒引当金	△17	△29
流動資産合計	90,428	90,886
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	21,651	22,301
機械、運搬具及び工具器具備品	13,690	13,723
土地	14,691	14,738
その他	851	665
減価償却累計額	△25,478	△25,684
有形固定資産合計	25,406	25,744
無形固定資産		
のれん	493	345
その他	719	593
無形固定資産合計	1,213	939
投資その他の資産		
投資有価証券	5,593	5,861
長期貸付金	133	617
退職給付に係る資産	1,294	1,364
繰延税金資産	228	216
その他	1,243	1,244
貸倒引当金	△619	△615
投資その他の資産合計	7,875	8,689
固定資産合計	34,494	35,373
資産合計	124,923	126,260

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成30年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※3 40,111	※3 41,305
短期借入金	1,583	1,100
未払法人税等	1,614	1,348
未成工事受入金等	6,345	5,834
引当金		
賞与引当金	―	2,206
その他の引当金	805	391
引当金計	805	2,598
その他	6,456	2,932
流動負債合計	56,917	55,119
固定負債		
長期借入金	2,049	1,928
繰延税金負債	108	68
再評価に係る繰延税金負債	900	900
引当金	347	399
退職給付に係る負債	2,765	2,709
その他	2,448	2,425
固定負債合計	8,620	8,432
負債合計	65,538	63,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,132	6,158
利益剰余金	46,766	49,996
自己株式	△744	△756
株主資本合計	57,313	60,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,389	1,355
土地再評価差額金	22	22
退職給付に係る調整累計額	49	129
その他の包括利益累計額合計	1,461	1,507
非支配株主持分	610	644
純資産合計	59,385	62,709
負債純資産合計	124,923	126,260

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成29年１月１日 至　平成29年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成30年１月１日 至　平成30年９月30日）
売上高		
完成工事高	106,874	107,382
不動産事業売上高	1,967	1,953
その他の事業売上高	8,114	8,654
売上高合計	116,956	117,990
売上原価		
完成工事原価	94,512	96,434
不動産事業売上原価	1,468	1,479
その他の事業売上原価	7,840	7,334
売上原価合計	103,821	105,248
売上総利益		
完成工事総利益	12,361	10,948
不動産事業総利益	498	473
その他の事業総利益	274	1,319
売上総利益合計	13,134	12,741
販売費及び一般管理費	7,142	7,053
営業利益	5,992	5,687
営業外収益		
受取利息	5	13
受取配当金	104	91
持分法による投資利益	11	213
貸倒引当金戻入額	0	－
その他	165	157
営業外収益合計	286	475
営業外費用		
支払利息	30	25
シンジケートローン手数料	35	32
貸倒引当金繰入額	－	43
前払金保証料	28	22
その他	18	44
営業外費用合計	112	168
経常利益	6,166	5,994
特別利益		
固定資産売却益	10	13
収用補償金	－	146
関係会社株式売却益	31	－
投資有価証券売却益	0	20
抱合せ株式消滅差益	15	－
その他	13	18
特別利益合計	70	199
特別損失		
固定資産売却損	0	7
固定資産除却損	19	76
減損損失	16	－
抱合せ株式消滅差損	34	－
その他	3	14
特別損失合計	73	97
税金等調整前四半期純利益	6,164	6,096
法人税、住民税及び事業税	2,199	2,372
法人税等調整額	26	△472
法人税等合計	2,226	1,900
四半期純利益	3,938	4,196
非支配株主に帰属する四半期純利益	82	79
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,856	4,117

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成29年１月１日 至　平成29年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成30年１月１日 至　平成30年９月30日）
四半期純利益	3,938	4,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	△33
退職給付に係る調整額	111	79
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	244	46
四半期包括利益	4,182	4,242
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,100	4,163
非支配株主に係る四半期包括利益	82	79

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

１　偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

前連結会計年度 （平成29年12月31日）		当第３四半期連結会計期間 （平成30年９月30日）	
ホテル朱鷺メッセ㈱	90百万円	ホテル朱鷺メッセ㈱	73百万円
㈱ジオック技研	80	㈱ジオック技研	70
計	170	計	143

分譲マンションに係る手付金保証

前連結会計年度 （平成29年12月31日）		当第３四半期連結会計期間 （平成30年９月30日）	
１社	51百万円	３社	179百万円

２　手形流動化に伴う買戻し義務限度額

前連結会計年度 （平成29年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成30年９月30日）
221百万円	15百万円

※３　四半期連連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権・債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって処理しております。なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日の満期手形及び電子記録債権・債務が残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成29年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成30年９月30日）
受取手形	254百万円	198百万円
電子記録債権	29	64
支払手形	98	36
電子記録債務	188	43

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成29年１月１日 至　平成29年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成30年１月１日 至　平成30年９月30日）
減価償却費	1,006百万円	1,078百万円
のれんの償却額	148	148

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成29年１月１日　至　平成29年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年２月24日取締役会	普通株式	806	18	平成28年12月31日	平成29年３月29日	利益剰余金

（注）１．平成29年２月24日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅロ）が保有する当社株式に対する配当金３百万円が含まれております。

２．平成29年７月１日を効力発生日として、普通株式５株につき１株の割合で株式併合を実施しております。１株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成30年１月１日　至　平成30年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年２月23日取締役会	普通株式	887	100	平成29年12月31日	平成30年３月29日	利益剰余金

（注）平成30年２月23日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅロ）が保有する当社株式に対する配当金３百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成29年１月１日 至　平成29年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	114,580	1,973	116,553	403	116,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	46	71	0	72
計	114,605	2,019	116,625	404	117,029
セグメント利益	5,874	220	6,094	20	6,115

（注）　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	6,094
「その他」の区分の利益	20
セグメント間取引消去	4
全社費用（注）	△127
四半期連結損益計算書の営業利益	5,992

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

各報告セグメントに配分していない遊休資産で、売却の決定がなされた売却予定資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第３四半期連結累計期間において16百万円であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成30年１月１日 至　平成30年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	115,600	1,950	117,551	439	117,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	37	31	68	1	69
計	115,638	1,981	117,619	440	118,060
セグメント利益	5,669	152	5,821	20	5,841

（注）　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,821
「その他」の区分の利益	20
セグメント間取引消去	△32
全社費用（注）	△121
四半期連結損益計算書の営業利益	5,687

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成29年１月１日 至　平成29年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成30年１月１日 至　平成30年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	435円06銭	465円92銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	3,856	4,117
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額　（百万円）	3,856	4,117
普通株式の期中平均株式数　（千株）	8,863	8,836

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度及び「役員株式給付信託（ＢＢＴ）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有している当社株式を、「１株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当第３四半期連結累計期間 42,660株、前第３四半期連結累計期間 37,880株）。

３．平成29年７月１日を効力発生日として、普通株式５株を１株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、１株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月９日

株式会社福田組
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　江島　智　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　塚田　一誠　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成30年１月１日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成30年７月１日から平成30年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成30年１月１日から平成30年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の平成30年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていない。